

日本資本主義の「八〇年代論」

高内俊一

目次

- はじめに——問題の性格と限定
- 一 大内秀明氏の見解について
 - 二 柴垣和夫氏の見解について
 - 三 大内力氏の見解について
 - 四 大島雄一氏の見解について
- 「むすび」にかえて

はじめに——問題の性格と限定

七〇年代後半から八〇年にかけて各方面から提起されている日本資本主義の八〇年代論の批判的検討が小論のテーマである。より正確に言えば、それぞれの八〇年代論の前提とされている日本資本主義の現段階把握と政策的含意の検討に重点がおかれる。七〇年代以上に混沌と不確実性、激動の予想される八〇年代を総体として正確に予測することは不可能にちかひし、かりに、そのような青写真が提起されていたとしても、科学的には論評のかぎりではない。いわゆる「七〇年問題」として七〇年代の展望をめぐる論議がやはり一〇年前にも活潑におこ

なわれたが、七一年のIMF体制の崩壊や七三年秋の第一次石油ショック、七五年のベトナムの完全解放を予測しえた人はおそらく皆無だったのではないだろうか。資本主義体制の不安定性の増大と動揺の深刻化の不可避性を予測しうるだけでせいぜいではなかったか。

予測がすべて不可能というわけではもちろんない。可能なかぎり追求されなければならないことはいうまでもない。しかし、なによりもまず大切なことは、戦後日本資本主義の到達点としての現段階の把握であり、主要矛盾の確定であり、その上に立っての展開方向の予測、政策提起であろう。正しい処方せんを書くためには、まず正しい診断が必要である。

同時に誤った診断にもとづく、誤った処方せんが提起され、それが一定の影響力をもっているかぎり、その批判も精力的に行なわれなければならないだろう。現状分析の場合、その実践的必要性は一層強いはずである。しかも、それぞれの八〇年代論にしても、いずれも一定の現状認識を基礎にして展開されているのだから、論点のひとつをここにしばってみるのは当然の順序であろう。

検討の重点をそれぞれの現状認識におくことに限定したうえで、検討を進めていく場合の分析視角の限定性についてもあらかじめ述べておく必要があるだろう。それは一口にいって「危機論」的視角である。筆者は日本資本主義の現段階を国家独占資本主義的再生産と蓄積構造の全面的破綻・崩壊の時期および蓄積条件再構築の模索の時期として把握したい。この意味で現段階の経済危機は、構造的危機であり、敗戦直後に日本資本主義が直面した戦後危機につぐ第二の危機段階を構成する。世界史的にみれば、敗戦直後の日本資本主義の危機は全般的危機の第二段階の一環を構成するものであったのだから、その意味では、新しい段階への移行期ないし過渡期にあると

いった方が正確かもしれない。

現段階の危機の性格や内容についての包括的な解明は別の機会に譲らなければならないが、必要なぎりでの歴史的成熟過程と性格を概括しておけばつぎのようなものであろう。

敗戦に伴う日本帝国主義の崩壊によって、日本資本主義はその存立基盤としての天皇制・地主制・植民地を失い、社会主義世界体制の成立、民族解放運動、内外の民主主義勢力の拡大・強化など、新しい歴史的諸条件のもとで深刻な危機に直面せざるをえなかった。この危機を克服するうえで決定的なテコとなったのはドルの力と対米従属的国独資の再編・強化であり、経済復興期ないし再建期(一九四五～五四)をへて「高度成長期」(五五～七三)の資本の強蓄積過程を支えたのも、基本的にはこの二つの「力」であった。しかし、重化学工業部門主導の強蓄積過程は、同時に、内的諸矛盾の累積過程でもあって、その最初の爆発が「第一次高度成長期」(五五～六七)を完了させた、いわゆる「四〇年不況」にはかならない。ベトナム特需と国債発行による危機の一応の克服と世界市場分割をめぐる競争対処(本格的な資本自由化)のための資本設備の一層の大型化の要請を促進要因として「第二次高度成長期」(六六～七三)に入るが、ドル危機の表面化と国独資機構の「酷使」による戦後的蓄積支柱の「衰弱」の進行のもとで、資本過剰の表面化が再び避けられなくなる。「七〇年不況」はその表現であり、その絶望的打開の方策としての「日本列島改造」政策は、矛盾を一層拡大するにすぎなかった。IMF体制の崩壊(七二)第一次石油ショック(七三)を直接の引き金とする戦後初の同時性世界恐慌のなかで、日本資本主義の過剰蓄積の矛盾が他の先進資本主義国以上に特別に鋭い恐慌となって発現せざるを得なかったのも当然であった。ベトナム解放(七五年)の与えた軍事的・政治的衝撃とあわせて考えるなら七〇年代に入って以降アメリカを

主軸とする資本主義世界体制の基本的ワク組みが政治的にも経済的にも根底から動揺、崩壊期に入ったことはほぼ明らかであり、ひとり日本資本主義がそのワク外にあることは許されない。現在の深刻な財政危機は、ある意味で、経済危機の集中的表現であり、国独資の機能麻痺の深刻さを物語るものであり、ドル危機、石油危機の進行と相まって、日本資本主義の存立条件を根底からゆさぶっている。

資本主義であるかぎり循環的変動は当然であって、一定の景気上昇がみられても不思議ではない。七八年後半以降の日本の景気回復もそのようなものとして理解される。だが、国内的にはもっぱら労働者階級や国民諸階層にたいするシワ寄せとしての「減量経営」や、増税、福祉切捨てを代償としての独占資本向け公共投資の大盤振舞い、国庫収奪、対外的には、集中豪雨の輸出ドライブによる独占利潤の獲得であるかぎり、いずれ国内市場の収縮と貿易摩擦の発生は避けられない。現在はまさにそのような局面であって、表面的な一時的現象にまどわされて、現段階の日本資本主義を根底において規定している、再生産と蓄積の危機的状況を見失ってはならないと思う。そのなかで、国独資的寄生性と腐朽性もまた深まっているのであって、問題の核心は「危機」とのかかわりで「死滅しつつある資本主義」としての日本資本主義の歴史的地位の確定におかれなければならないのである。「危機」認識はそのようなものとして、現段階把握のカギを与える。したがってそれぞれの八〇年代論が、どのような危機認識を持っているのか、いないのか、その内容の適否の検討が、小論の基本的視角となる。

一 大内秀明氏の見解

まず宇野派の代表的論客として精力的に活躍しておられる大内秀明氏（東北大学教授）の見解からはじめよう。

氏の八〇年代論として「八〇年代日本経済論の展望」(富塚三夫、大内秀明、高木郁郎『八〇年代の構想』毎日新聞社、八〇年三月以下「展望」と略)および「80年代・日本経済再建の方向―新たな統合目標を何に求めるか」(『エコノミスト』八〇・一・一号以下「方向」と略)の二論文をとりあげる。⁽¹⁾

大内氏によれば七〇年代は「戦後体制」の「崩壊」の時代、激動の時代であり、「体制の再編成」に「メドをつけ、ある程度決着をつけざるをえないのが八〇年代」⁽²⁾であって、そこでは「地方の時代による国民統合」⁽³⁾が争点になってくるという。

現段階が、戦後体制の崩壊による激動の時代であることや「ひとつの大きな時代の節目が到来しつつある」⁽⁴⁾ことはその通りであろう。ある意味では常識化しているといってもいい。問題は、「体制の崩壊」を大内氏がどのようなものとして認識しているか、「地方の時代」を「国民統合」の八〇年代の最大の争点として把握していることは是非である。

「戦後体制の崩壊」として大内氏が指摘しているのは、対外的には「安保体制の崩壊」、国内政治面では、いわゆる「五五体制」と「日本株式会社」の組織的解体、⁽⁵⁾経済面では、IMF体制の崩壊下での高度経済成長の「屈折」の三つである。

しかし、現にアメリカの強要のもとで、日米軍事同盟の双務化の強化が急速に進められようとしているなかで、つまりは「安保体制」の再編強化を目的にみながら、「安保体制の崩壊」などということがどうしていえるのだろうか。また、自民党単独支配の時代が終りに近づいているという意味で、「五五体制」の崩壊をいうことは、その通りとしても、それがそのまま保守支配の終えんではない(いわゆる中道政党の取込みによる補強)こと

をみていない点で疑問が残る。しかも、「五五年度体制」の崩壊が同時に「自民党政治と癒着してきた官僚支配の体制、さらに財界による大企業の支配など、政官財複合体としての、いわゆる日本株式会社の組織的解体」でもあるというのは、さらに理解に苦しむ判断というほかない。

さらに、IMF体制の崩壊のもとでの高度成長の「屈折」をみるのは、間違いないし「従来の成長パターンを再生産しながら、いたずらに構造上の矛盾が拡大している」という指摘も重要である。しかし「構造上の矛盾」についての分析が与えられているわけではないし「屈折」も成長率の高低次元だけでの認識に止まっているようにみえる。

要するにいくつかの「体制」が大内氏の場合、なんらの内的連関なしに事実誤認を交えながら機械的・並列的に指摘されているだけであって、資本主義体制そのものが問題とされているわけではなさそうである。

つぎに、大内氏は「戦後体制の再編成による新体制」を規定する「経済的諸条件」を検討し、八〇年代日本経済の展望と「体制変革」の「前提とその基軸」の解明を試みている。そのための準備作業として氏はまず「八〇年代の世界経済、そして日本経済を長期構造的にスタグフレーションによる経済危機の激化」とみ、そこから「体制的危機」をみちびく見解を「単純な図式や古いドグマ」と批判する。⁷⁾

ここでいわれている「体制的危機」の「体制」は明らかに資本主義体制そのものを意味しているのだから、氏の「体制」概念使用のあいまいさが指摘されようが、それはひとまずおいて、ここではスタグフレーションの性格づけがより問題である。

氏は、七〇年代のスタグフレーションが、「経済危機」をより鋭角的なカタチで「暴露」したものであり「現

代資本主義の構造的な矛盾」を明らかにしているものであることを認めながら、それを長期構造的なものとして固定化することや、それによる体制的危機の一面的強調を誤りであるとして批判する。しかし、その否定の論拠ははなはだ薄弱、というより説得力がない。氏によれば、スタグフレーションは六〇年代にも、戦前にも認められた現象であり、しかも、とりわけ日本の場合には第一次石油ショック時の一時的なものだったという。しかし、スタグフレーションが、直接的には石油ショックを契機にしたとはいえず、その根底には、ドル危機¹¹ドルのたれ流しと六〇年代に形成されてきた資本の過剰蓄積があるのであって、(その意味ではまさに戦後の蓄積構造の歴史的矛盾・累積の反映・到達点)そうした基本的要因を無視して一時性や戦前にも存在した(?)などといっても説得力には欠けるといわざるをえないのではないか。

たしかに、経済危機を政治的危機に直結させ、体制危機から体制変革を早急に展望するのであれば、氏のいうように、それは「ドグマ」であり「単純な図式」ということになるだろう。しかし、大切なことは、スタグフレーションがどのような経済危機の発現であるかを明らかにし、そこに生み出されている諸矛盾を具体的に示すことであって氏のように世界スタグフレーションを現代の経済危機の象徴とみる見解を「危機論的な公式的なアプローチ」⁽⁹⁾として簡単に否定してしまふことではないだろう。

だが、大内氏にとっては「危機論的アプローチ」は「停滞・低成長ドグマ」にもとづくものであり、この「ドグマ」が「スタグフレーションを構造的に固定化して、体制的危機論のバーゲンセルを繰り返すことになる」という点で「方法的見地の硬直化の欠陥」をもつものとして退けられる。「危機論的アプローチ」が、大内氏の考えておられるようなものでしかないのならばその批判も一応正しいといえるだろうが、はたしてそうであるの

だらうか。氏自身はそのような論考の名前を明記しているわけではないが、従来の論争からみて大内力氏（信大教授）あるいは、後述の柴垣和夫氏（東大教授）あたりを念頭においているのかもしれない。

いずれにせよ、「危機論的アプローチ」を否定する氏が現段階認識の「新たな方法的見地」として提示するのが「現代国家による体制の組織的統合」⁽¹⁰⁾である。そこから日本経済の「高度成長はたんなる民間企業の資本の高蓄積だけではなく、さらに成長条件を利用した経済政策にとどまらず、体制の組織化による国民統合のため」⁽¹¹⁾という規定と分析が出てくる。「経済大国」のスローガンが、こうしてかかげられ、七〇年代は「国際化」の時代という形で国民統合が目指され、その挫折が明らかになった八〇年代の統合シンボルは「地方の時代」とされる⁽¹²⁾のである。

イデオロギー的キャンペーンによる国民の体制内統合化への試みが支配層によって恒常的に行なわれるのは当然だし、それを「組織的統合」ということは一向差支えないだろう。しかし、それを最高の自己目的化して、独占資本の強蓄積問題より上位におくことが、どうして経済学的分析の「新たな方法」といえるのか、筆者には理解できない。

六〇年代「経済大国」↓一九七〇年代「国際化時代」↓八〇年代「地方の時代」という統合スローガンの区分自体もきわめて主観的で安易すぎる。内陸立地型の機械工業や第三次産業部門の比重拡大など産業構造の変化に対応して、地方への重点移行の傾向がみられることは確かだとしても、だからといって今後「成長のパターン」が「地方自治体を中心とする行財政主導型に転換」⁽¹³⁾するなどと簡単にいってしまえるのだろうか。しかも大内氏は、そのような傾向が八〇年代の必然的方向であるとして、「新混合経済体制とよぶべき経済システム」の開発

の必要性をとき、「地域住民の新しい参加と分権の根拠」がそこで与えられ、「新たな民主主義にもとづく住民参加のシステムを基礎にして、現代国家の権力構造の変革が不可避となってくる」とまで主張されるのである。⁽¹³⁾

「地方の時代」をたんなる政府のキャンペーンとみることの誤りはその通りだとしても、そこにもっぱら変革の客観的・主体的条件を求めることが誤りであることもたしかだろう。問題は「地方の時代」シンボルをどちらが先取りするかにあるのではない。戦後の再生産と蓄積構造の破綻を政府と独占資本がどう補強し、再構築しようとしているのか、その中で新たな諸矛盾が地域的にも全国的にも、また同時に労働者階級の労働、生活諸条件に現われているかを具体的に分析することによって、変革への展望を労働者階級の立場で明らかにしていくことにあるはずである。大内氏によると「現代国家による組織的統合という新たな方法的見地」が「社会体制のトータルな把握」の見地⁽¹⁴⁾になるのだが、上述のような簡単な指摘だけでも到底「トータルな把握」になりえないことは明らかだと思われる。

現実の事態は大内氏の画くシエーマとは違い、一方では、ますます国際化時代のキャンペーンが政府・財界によってふりまかれ（八〇年度「経済白書」の「先進国論」、通産省産構審の「八〇年代ビジョン」その他）他方ではいわゆる「総合安全保障論」、「経済安全保障論」と結合することによって、アメリカの強要のもとでの軍事大国化、政治大国化への志向と政策が本筋として追求され、国民総体へ新たな負担が押しつけられようとしているのである。「地方の時代」を八〇年代最大の争点とみることの誤りは、現実によって証明されているのではないか。

このほか大内氏の論文では、唯物史観を「一九世紀的仮設」⁽¹⁵⁾であって、そこから「停滞・低成長ドグマ」が必然的に生みだされてくるとか、現代資本主義分析の方法としてのレーニンの国家独占資本主義論を「国家と独占

体との癒着による独占の強化といったレーニンの教条」として批判するなど、マルクス主義の基本的命題のあからさまな否定がみられることにも注目しなければならない。

しかし、それらの基本的命題を否定し、それにかわる「新しい方法」として大内氏の提示した「体制の組織的統合」論なるものが、現実の解明になりえていないことは、すでに明らかであり、そこから現段階の日本資本主義の主要矛盾をよみとることは不可能であろう。

(1) 二つの論文はほとんど同じ内容であり、発表の時期からみて、「展望」論文は「方向」に修正を加えたものである。

(2) 「展望」九八ページ。

(3) 同一三五ページ。「方向」一八ページ。

(4) 大内「方向」一〇ページ。

(5) 大内「展望」九五～六ページ。

(6) 同九七ページ。

(7) 同一〇八ページ。

(8) 同一〇二ページ。

(9) 同一〇一ページ。

(10) 大内「方法」一六ページ。

(11) 「展望」一一一～一二二ページ。

(12) 同一一〇～一三五ページ。

(13) 同一三四ページ。

(14) 同一〇八ページ。

日本資本主義の「八〇年代論」(高内)

(15) 「方向」一一ページ。

(16) 同一六ページ。

二 柴垣和夫氏の見解

同じ宇野派に属する柴垣和夫氏の場合はどうであろうか。氏の「日本資本主義の成功と破綻」（日本科学者会議編『日本の科学者』一九八〇年二月号、「特集、日本資本主義の現段階」所収）で検討してみよう。

柴垣氏は、この論文で「第二次世界大戦後の三分の一世紀の経過のなかに日本資本主義の現段階を位置づけ、それを通じて将来への若干の展望を試みよう」とされる⁽¹⁾。ここで「現段階」とは「ほぼ七〇年代から八〇年代にかけての時期」である⁽²⁾。

柴垣氏の論旨を簡単に要約すれば、戦後日本資本主義の高度成長を支えてきた内外の諸条件が「崩壊」「涸渇」ないし「破綻」し、「最近四、五年の日本資本主義は、文字どおり行き当りばったりの、その日暮しに明け暮れている」⁽³⁾ということである。

まず「国際的環境」を取上げて、氏は、五〇～六〇年代を「ボックス・アメリカーナ」の時代であり、「ドルと核の傘」によって戦後資本主義世界の「繁栄」の枠組みがつくられたことを指摘する。日本に即していえば、そのワク組みのもとで、大量の近代的技術導入と安価な原燃料の確保が可能となり、つぎに述べる国内的諸条件と結合して、高度成長を可能にさせたという⁽⁴⁾。

国内的条件というのは「安価で質のよい大量の労働力」「国民の高貯蓄率を背景とした独得の資金供給機構」

「戦後改革によって創出されたその他の経済的・政治的・社会的枠組み」の三つの存在である。⁽⁵⁾

これらの諸条件がどのような形で高度成長を促進していったかが、簡潔に語られ、その「崩壊」「破綻」のなかで「七四〇五年の世界同時不況」がおこり、日本でもその一環として不況下の「過剰蓄積を暴露」、⁽⁶⁾「先進諸国はおしなべてスタグフレーション下の苦境にあえいでいる」というのが柴垣氏の現状認識である。

このようなアプローチの仕方や現状判断に大筋として異論はない。だが、いくつか問題点を指摘しなければならぬ。

その第一は、「国際的環境」の認識の問題である。日本の「ドルと核の傘」への編入が高度成長をも可能にした対外的枠組みであることをまず指摘していることは、それ自体としてはまったく正しい。日米関係を重視する点に他の宇野派の人びとにくらべての柴垣氏の特色のひとつがあるのだが、しかし、他のヨーロッパ先進諸国にくらべての対米関係の特異性（日本資本主義の対米従属の特別の深さ）の指摘は本論文でみるかぎりにははっきりしない。金融、資源、エネルギー、技術面でのとりわけ深い対米従属性が、七四〇五年恐慌をわが国で特別鋭いものとし、さらに不況の長期化を招いたことを考えるなら、この点のより深い分析が必要ではなかったかと思われる。第二は国内的条件にかんして。七四〇五年恐慌の原因として、柴垣氏がまず第一に指摘するのは、完全雇用下の物価、賃金のスパイラルとそれを押えるための総需要抑制である。⁽⁷⁾ 前述のように、氏は、高度成長を支えた国内的条件の第一に、安価、良質の大量の労働力をあげていた。それは、そのかぎりでは正しいし、六〇年代の高度成長のなかで労働力需給が次第にひっばくしていったことも間違いではない。しかし、七〇年代に入ると「超完全雇用」状態が生まれ、調整インフレ、狂乱物価のなかで「完全雇用下の悪性インフレは、いまや日本にも本格

的な物価と賃金のスパイラル現象を生ぜしめ」、それが「強力な総需要抑制を必然化」させ「不況を惹起」させた、という判断はいかなるものであろうか。

ここで統計的データを持ち出す余裕はないが、七〇年代に入ると独占的大企業部門での人べらしはすでに始まっていた(製造業常用雇用の減退)し、短時間就業など不完全就業者を考えれば、「超完全雇用」などといえる状態に七〇年代初頭あったとはいえない。それに、賃金・物価のスパイラル論と引締め政策によって「不況」を説明するのは、現象面での説明にはなりえても、事態の真の解明にはなりえない。「過剰蓄積の暴露」の指摘はそれ自体正しい指摘だが、賃金・物価スパイラル↓悪性インフレの昂進↓総需要抑制↓不況惹起↓過剰蓄積の暴露という氏の論理展開をそのまま読むと、一種の政策不況論ないしは、賃金上昇を原因とする恐慌論になってしまっているのではないか。高度成長の過程で累積されてきた資本の過剰の表面化が一連のインフレ政策によってカバーされ、その限界を露呈する直接のきっかけになったのが第一次石油ショックであったというべきであらう。

第三は、「現局面と若干の展望」にかんする部分について。「その日暮らしに明け暮れている」という表現は、感覚的にはその通りだが、多分に文学的表現にすぎない。混沌と動揺のなかで、政府と独占資本がそれなりに、蓄積条件の再構築をいそぎ、いま経済軍事化と対外進出に目標を設定、国民に対する新たな搾取と収奪を試みようとしている現実を正確に把握することがなにより大切ではないのだろうか。

この点に関連して第四に指摘しておきたいのは、変革主体としての労働者階級にたいする氏の判断である。成長条件の崩壊、不況克服の過程で「みごとに成功したのは減量経営」であり、その成功を可能にしたのは労働者階級の「従順さ」であったと氏は述べ、「この従順さ」が当分つづくのであれば日本資本主義はその日暮しなり

に安泰かもしれない」「その日暮しが支配階級の統治能力の喪失の表現であるとしても、それに代るべき労働者階級の主体形成が進まないかぎり、資本主義は『解体』をつづけることはあっても自動的に死滅することはありえない」とされている。⁽⁸⁾

つづけて氏は、欧米にみられる労働運動の二つの傾向——ひとつは、「山猫ストやアブセンティズムなどの一種の無政府主義化の方向」、もうひとつはユーロ・コミユニズムの志向する「労働者階級の統治者としての主体形成を追求する動き」——を指摘して、日本の労働者階級がどの方向を選択するかが問われているのが現局面と結論づけている。⁽⁹⁾

この問題はたしかに大事な問題提起である。主体形成の問題を日本資本主義分析とつなげて論ずることは、マルクス主義的経済分析の基本的要請であり、このような柴垣氏のアプローチは正しい。しかし、ここでも大切なことは一見逆流現象がうづまいているような状況の中で、どのような形で主体形成への動きが現実に着実に進行しているのかをみきわめることであって、二つの道のどちらを選択するのかを客観的にながめているだけではすまない問題ではないだろうか。

最後に、大内秀明氏の場合と同様、柴垣氏にあっても危機カテゴリーの使用が避けられていることに注目しておかなければならない。柴垣氏が「危機」カテゴリーの使用を避けておられるのは、おそらくは資本主義の「解体」はつづいても労働者の主体形成の進まぬかぎり、その自動的死滅はありえぬとの認識のためであろう。経済的危機が政治的危機に連結するためには変革主体の形成が条件となることはいうまでもない。だが、戦後の蓄積条件の崩壊を指摘し、その展望も定かでない状況をも「危機」と規定しえないのでは、現実も正しく把握しえな

いことになってしまおうのではないだろうか。

- (1) 柴垣前掲一二ページ。
- (2) 同一二ページ。
- (3) 同一六ページ。
- (4) 同一二ページ。
- (5) 同一四ページ。
- (6) 同一四ページ。
- (7) 同一四ページ。
- (8) 同一五ページ。
- (9) 同一六ページ。

三 大内力氏の見解

最後に大内氏(信州大教授)の見解についても簡単にふれておく必要があるであろう。氏は直接八〇年代論を展開しているわけではないが、氏の現状認識と主体問題の特異な把握については、やはり批判的に検討をしておかなければならないと考えるからである。

大内氏は「日本の資本主義も含めて、今日のいわゆる先進国がもっている基本的な問題」として「いわゆるスタグフレーションと呼ばれる現象こそが最大の問題」⁽¹⁾とされ、スタグフレーション問題の解明に積極的に取り組んでおられる。⁽²⁾ここではスタグフレーション自体がテーマではないうえ紙数の関係もあるので、氏が七九年一月三一日東大経済学部で行った「日本経済」の告別講義の記録に若干手を入れて整理された「日本経済の展望」(『U

P』八〇、八一号)を中心に氏の所説をみていくことにする。

大内氏によれば「今日の日本経済をスタグフレーションがまがうことなく支配」しており、それは「オイル・ショックというような、偶然的な外的な条件から生じたものではなく、まさに国家独占資本主義としての日本経済の構造それ自体から必然になったもの」⁽³⁾であって、「現代資本主義の構造自体の中にその原因をもっている」⁽⁴⁾とされる。

では、スタグフレーションを生みだしている「構造」とはなにか。氏は、「技術革新」の停滞、「外部不経済」によるコスト高、「寡占体制の強化」による管理価格のつり上げ、「労賃と物価とのスパイラル」の四つを指摘これら諸要因の複合によってスタグフレーションを説明、とりわけ、賃金・物価悪循環論に焦点をおいて、その対策としての所得政策の失敗に、スタグフレーションの長期化、「構造性」をみておられるようである。⁽⁵⁾

しかし、スタグフレーションの長期性や構造的性格、それが国独資的構造に根ざすことについての指摘自体は正しい(その意味で大内秀明氏の批判は成立たない)が、資本の過剰蓄積の問題やドル危機管理通貨体制の矛盾の問題、さらには、国独資的財政金融政策の問題など、基本的に大事な問題がすっかり抜け落ちてしまっているようにみえる点で、大内氏の説明には大きな疑問を感じざるをえない。とりわけ、賃金・物価悪循環論や所得政策にスタグフレーション問題を歪小化してしまっているような論理構成には基本的な疑念をもつ。ドルと国独資のもとで展開されてきた戦後資本主義の蓄積の生み出してきた諸矛盾の累積とその発現のひとつの重大な現われとしてスタグフレーションを理解すべきであって、現段階の問題をすべてスタグフレーション一色にぬりつぶしてしまうことは正しくないのではないだろうか。

より問題なのは、大内氏にあっては、いわゆる所得政策の失敗の原因を労働者階級に求めていることである。

氏はナショナル・センターの結んだ社会契約が一般の労働者の「山猫史的な、無政府的な行動によって破られている」⁽⁶⁾とイギリスを例にしながら説明している。所得政策は社会契約が、いわゆる賃金・物価悪循環論はコスト・プッシュ論によって物価上昇の原因をもっぱら賃金上昇に帰着させ、独占価格の規制には事実上手をつけず、賃上げ抑制のみをはかる政府、独占資本に好都合な政策であることは常識であろう。それなのに、氏はスタグフレーション対策としての所得政策の採用を当然視し、その失敗の原因を労働者に求めている。被害者を加害者に、結果を原因にすりかえ、右翼の労働組合幹部の賃上げ抑制協力姿勢に反対する大衆的抵抗運動を「山猫史的、無政府的」行動と批判することによって、氏は事実上、労働者階級の立場から離れてしまっているのではないか。

氏は、さらに、そうした労働者大衆の当然の自衛的行動を「一種のアナーキー状態」「アブセンティズム」の現われとみ「労働者自身が資本主義の中で腐朽性、頹廢性を強め、いわば自己崩壊する傾向」を持っているとまで主張されるのである。⁽⁷⁾一方資本家の方も大内氏によれば労働者階級をおさえこむ能力を失いつつあるのであって、『共産党宣言』に述べられている「階級共倒れ論」が現段階に適用できるのではないかと主張される。⁽⁸⁾

要するに、大内氏の結論は、われわれの立っている「歴史的地点」は、スタグフレーションから脱却する道が見出しえないばかりでなく、「その中でつぎの歴史を担うべき社会的勢力が形づくられなくなり、われわれの社会が展望を失っている」という意味で混沌としている」⁽⁹⁾ということにある。労働者階級が「自己崩壊」傾向を強めており「労働者は資本主義の中で鍛錬され陶冶されて、みずからの組織力を強め、その中でつぎの社会の主人公になる能力と意識をだんだんと強めてゆくという」のはマルクスの「公式」であって、現段階にはあてはまら

ぬという大内氏の判断からすれば、それも当然の結論であろう。

しかし、労働者階級の総体が、「腐朽性、頹廢性を強め」たり、「自己崩壊」傾向を強めたりしているなどと考えるのは、あまりにも大内氏の主観的判断にすぎるのではないだろうか。労働者階級の今後の方向として、アブセンチズムの傾向と、変革主体への方向の二つを検出、後者に期待をかける柴垣氏の見解とくらべても明らかに大内氏は後退している。大内氏は組合幹部の最大の嘆きが若い労働者の労働組合はなれであることを述べ、それを労働者の腐朽性、頹廢性につなげて論じているように読みとれるのだが、若年労働者の組合はなれの基本的原因は、御用組合化した右翼の労働組合幹部への不信任にあるのであって、問題は全然別のところにある。変革主体としての労働者階級にたいする大内氏の絶望的不信任は「政治を動かす力」としての「新中間層」⁽¹⁰⁾いわゆる「中道志向」への期待を生み出している。それが「共産党なり、社会党左派なりによって代表されるような、いわゆるマルクス・レーニン主義なるものは凋落する」⁽¹¹⁾とみる大内氏の理論的立場の必然的所産であることはいうまでもなからう。

以上みてきたように、大内秀明氏、柴垣和夫氏、大内力氏を代表とする宇野派現状分析にあっては現段階を「危機」とみることは共通して否定的であるようである。もちろん、宇野派とよばれる人びとがすべてそうしたとみることは誤りであろう。榎本正敏氏（筑波大助教授）は「理論的水準も極めて高く、また本格的な日本経済論の新たな形成を目指して構築された現状分析の書」として、川上忠雄・粕屋信次・佐藤浩一著『現代日本帝国主義』（現代評論社、七九年）を高く評価している。⁽¹²⁾ その場合の評価のひとつが「現代分析論の視座を危機の解明に定めることによって、具体的な政治体制ないしは政治過程を直接に大きく現状分析論に取り込んで、経済過程

もこれとの関連において整理してみせるという、あらたな視野を切り開いてみせたこと」である。⁽¹³⁾

ここで取上げられている『現代日本帝国主義』そのものの評価は、ここでの目的ではないので割愛せざるをえないが、榎本論文をあえて引用したのは、宇野派にあって、危機論的アプローチは現状分析論に「あらたな視野を切り開く」ものとされている点に注目しなかったからである。宇野派現状分析論の対象は、とくに大内力氏の場合明確に指摘されているように、⁽¹⁴⁾無限に存在しているのであって、限定することは不可能とされている。だから、危機アプローチの「視座」がことあたらしく、評価されてくることになるのであろう。しかし、現状分析論の課題を、現段階の日本資本主義の蓄積構造の特質とそこに生みだされている主要矛盾、その階級対抗の現われをどう規定するかにおくかぎり、無限定の対象の個別的な分析などにあけくられることはもとと不可能のはずである。

要するに、危機論的アプローチが宇野派の共通のものになっていなかったことの確認が同派の榎本氏自身によって述べられているのだが、結局そこから、上述の三氏のような現状分析の多面的アプローチと、その誤りや限界が否応なしに露呈されてきているように思われるのである。

- (1) 大内力「日本経済の展望」(上)——スタグフレーションを中心に——(『UPI』八〇号、七九年六月、一ページ)。
- (2) 大内力「スタグフレーション考」(『経済評論』七六年一月)、同「スタグフレーション再考」(『経済評論』七六年一月、同編著『現代の景気と恐慌』(有斐閣選書、七八年)、同「日本経済の展望」上下(『UPI』八〇、八一号、七九年六月、七月)、同スタグフレーション三考)(信州大学経済学論集一六号、八〇年)。
- (3) 「日本経済の展望」上六ページ。
- (4) 同三ページ。

- (5) 同(下)一七七ページ。なお「信大」掲載論文では、これらの論点がよりくわしく理論的に展開されている。
- (6) 同八ページ。
- (7) 同八ページ。
- (8) 同九ページ。
- (9) 同九ページ。
- (10) 「大内力氏に聞く『最近の日本の政治経済状況をどう見るか』」(『書斎の窓』二九一号、八〇年二月)三一ページ。
- (11) 同三二ページ。
- (12) 榎本正敏「日本経済論の新しい方向、七九年の経済学」(『経済評論』七九年十二月 二八ページ)。
- (13) 三〇ページ。
- (14) 大内力『大内力経済学体系』第一巻「経済学方法論」東大出版会七九年、第一章七五ページおよび第四章「現状分析の方法」三〇三ページ以下。

四 大島雄一氏の見解

以上みてきたように、「危機」視点ぬきの現状分析が宇野派Ⅱ旧労働派とよばれている人びとのほぼ共通した特色であるとすれば、これと対照的な立場にいるのが、ひろい意味での旧講座派系マルクス経済学者の人びとであらう。「ひろい意味で」というのは、宇野派のような共通の方法論を持っていないというほどの意味だが、このなかで、故山田盛太郎氏を頂点とする『土地制度史学会』に拠る同氏直系の研究者集団は、共通していわゆる「再生産論」的アプローチによる現状分析を試みている点で、学界での有力な潮流を形成している。宇野派とともに日本の講壇マルクス経済学界の二大潮流といってもいいだろう。⁽¹⁾

これらの人びとは、山田盛太郎氏が一九六五年「戦後大不況期段階」の規定を現段階規定として提示したことを契機に、それを「敗戦日本資本主義の内的な蓄積過程とその危機成立に即して、その観点からあたえられた」ものとし、六〇年代後半以降、日本資本主義の分析を「危機」視点から深めていく⁽⁴⁾。

ここで取上げる大島雄一氏(名古屋大教授)の見解も、そうした研究成果の一環である。とくに大島氏だけを対象とするのは、他の人びとと違って、直接ここでのテーマである八〇年代論に言及しているからという理由にすぎない。大島氏の見解を『土地制度史学会』系統の唯一の代表的見解と考えているわけではないことをあらかじめお断りしておく。

大島氏の現状分析論は、方法的なものを含めてかなり多面的であり⁽⁵⁾、氏の所説を全面的に検討することは他日に譲らなければならない。ここでは、「戦後日本資本主義の現段階」(『日本の科学者』八〇年二月号所収、以下「現段階」と略)を中心に、必要なかぎりでの他の論文を参照することに止める。

大島氏によれば、一九七〇年代は「資本主義世界の構造的危機が展開した時代」であり、「七〇年代の長期不況は八〇年代にも展望を見出し得ない」⁽⁶⁾が、しかし、この「構造的危機」はそれ自体が社会主義への長期にわたる移行局面の「側面」をなす。その「画期」は七一年の「IMF体制の崩壊」であり、「戦後蓄積構造の終局的解体の画期」と「移行局面の展開の起点をあたえるもの」⁽⁸⁾とされる。

この「危機II移行局面」としての現段階把握は氏の独自の世界史的認識を背景にもっている。氏によれば「一般的危機」とは、世界史的には資本主義が歴史的生命力を失った、社会主義への移行期の資本主義の側からみた規定⁽⁹⁾であり、「一般的危機の段階は、社会主義の生成期II世界史的な意味での社会主義の原蓄期」である⁽⁹⁾。

あるいは「資本主義の一般的危機の段階とは、世界史的には、社会主義の生成＝原蓄段階に属するものであり、そこでの旧体制としての資本主義についてあたえられる、いわば二次的な段階規定」ともされる。⁽¹⁰⁾

大島氏は、このような「危機」認識にもとづいて、現段階を「一般的危機の第二段階の解体局面」であり、発達した資本主義国において「現実に社会主義が提起される局面」と規定、「日本もまた世界史的過程の例外ではない」と主張されるのである。⁽¹¹⁾

日本資本主義の現段階を「構造的危機」と把握することや、「一般的危機の第二段階」が、もう一つ別の局面へ移行しつつあることについては筆者も異論はない。しかし、それをストレートに「社会主義への移行期」として把握することは、歴史の発展法則の展開という長期的視点ではその通りとしても、あまりに一般的規定にすぎるところではないか。発達した資本主義諸国がおしなべて戦後的蓄積条件の破綻に見舞われており、そのかぎりでは危機段階にあることと、社会主義への移行の現段的段階にきていることが同義であるとはいえない。変革主体形成の問題や、その他数多くの媒介環をぬきにして両者を直結することは誤りであろう。まして、現段階を「第一次的には」「社会主義の原蓄段階」というようなカテゴリーによって総括することには強い疑問を提示せざるをえない。

ともかく大島氏は、以上のような「危機＝移行局面」論に立って、「現段階」論文では「現在の資本主義の構造的危機を移行局面としてどのように規定しうるか、また、それぞれの資本主義の歴史的具体的な構成を移行局面とのかかわりでどのように規定しうるか」をテーマとして、戦後日本資本主義について問題点を指摘していく。そこで氏は、戦後改革の特異性と「重化学工業段階の成立」の特異性の二つをみることに重要なになると

して、その検証のうえで貿易構造の再編や「日本農業の輸出産業としての構築」などユニークな政策的提言を行い「国民的生産」への展望を試みている。それ自体興味のある大島氏らしい分析と提言だが、ここでは「移行局面」よりも「危機」把握が論点なので、大島氏の「危機」理解をもう少し具体的に検討してみたい。

大島氏が七一年のIMF固定レート制崩壊を「戦後蓄積構造の終局的解体の画期」とみ、資本主義世界の構造的危機の幕あけをそこに求めたことは前述のとおりである。IMFが「戦後資本主義再建の最奥の基盤」⁽¹²⁾であり、戦後「冷戦体制」軍需インフレーション的蓄積の体制の基盤」⁽¹³⁾であったことはこれまた氏の指摘のとおりである。だから、七一年のニクソン訪中声明とドルの金交換停止が、そのような「基盤」を「支配再建の最上の武器としてきたほかならぬアメリカと日本」に致命的打撃を与え、「戦後資本主義世界発展の、したがってまた、戦後日本の高度成長の、決定的転換点」となった⁽¹⁴⁾というのは基本的に正しい。

しかし、問題は、そこから氏が導き出してくる「二〇世紀末大不況」論なる、これまた氏に独自の特異な現段階把握である。氏は、「現在先進資本主義諸国が直面しているインフレ不況」⁽¹⁵⁾「スタグフレーション」を「長期的構造的な危機」「長期停滞局面」の現われとし、その「歴史的な性格」を「二〇世紀末大不況」として位置づけるのである。

このカテゴリー提起は、「資本主義の帝国主義」独占資本主義への構造転化を媒介し、その帰結が資本主義の世界史的終焉の起点「ロシア革命を生みだした一九世紀末大不況」との歴史的対比のもとで、現段階の展望を社会主義への移行にみる視角から打出されたものと大島氏は説明しておられる。⁽¹⁶⁾直接的には三〇年代の大恐慌「慢性不況との対比で現段階をみることを「恐慌論」循環論的観点」として、その誤りを指摘し、さらにそのような

視角からの分析の極限を示すものとして、大内力氏の前掲論文をあげて、そこでの労資の「階級共倒れ」論的終末観の展望の否定論として提起されたものである。⁽¹⁷⁾ そのような「恐慌⇨循環論」的アプローチでは、現段階の危機の構造は解明できぬとする氏独自の「構造論の視点」⁽¹⁸⁾ がここには設定されている。

氏が大内氏の「共倒れ論」を否定して、社会主義への移行視点の原則的正しさを強調しているのは、そのかぎりではまったく正しいし、実践的要請にもたえているといえることができる。しかし、そうだからといって、氏の「二〇世紀末大不況」論が正しいことには必ずしもならないのではないかが筆者の疑問点である。問題はいくつがある。

疑問点の第一は、氏の「二〇世紀末大不況」カテゴリーが、山田盛太郎氏の「戦後大不況期段階」の「具体化の規定」として提示されている点にかかわる。⁽¹⁹⁾ 山田氏の規定が六〇年代半ばの日本資本主義の現状診断をもとに提起されているのに、大島氏は、七一年を起点として「二〇世紀末大不況」論を展開しているのだから、この間の「高度成長」第二局面（六五～七〇年）をどう説明するかがひとつの論点にならざるをえないだろう。大島氏は、この時期IMF体制には「危機要因の明白な展開」はあったが、当時は「それなりに機能しえていた」こと、日本資本主義は、赤字国債によるインフレ的財政政策の展開、集中豪雨的輸出によって「構造解体の危機を湖塗」しえていたことが山田氏の規定の意義を不明確にさせたのだと主張される。

しかし、そうだとすると、大島氏は、世界資本主義については七一年以降、日本の場合は六〇年代半ば以降を「二〇世紀末大不況」と二重に規定されるつもりでいるのだろうかという疑問がすぐ出てくる。筆者の意見では、現在の時点で考えるなら、六〇年代半ばでの「戦後大不況期段階」規定は、早すぎた、というより、誤りであっ

たことを率直に認めるべきではないかと思う。山田規定の「救済」が誤りを増幅してしまっているのではないかと
いうことである。

第二の疑問点は、このような「戦後大不況期段階」論にせよ、「二〇世紀末大不況」論にせよ、その根拠のひ
とつとされている鉄鋼・機械を軸とする「戦後重化学工業段階」の成立¹¹危機発現のシエーマへの疑問である。

このシエーマの根底に、いわゆる「再生産論」的方法論があることは周知のとおりだが、¹²型の確立¹³解体¹⁴危
機¹⁵理解が現実の実態分析において、国独資論を資本主義分析の方法¹⁶理論として否定することにつながるの
は、やはり分析の一面性を免れないのではないか。

第三は、「二〇世紀末大不況」論を一応認めたとしても、そのもとでの日本資本主義の「構造的危機」の実態
や特質が少くとも「現段階」論文ではあまり明らかにされてはいないということである。むしろ主題が、構造的
危機を移行局面としてどう規定するかにおかれていて、構造的危機自体は自明の前提とされているためかとも思
われる。しかし大島氏の他の論文を読んでみても、かならずしも、この点の解明、つまり日本資本主義の構造的
危機自体が体系的に、構造的に述べられているわけではない。前掲『日本経済史』での執筆論文がもともとま
まった形で歴史的に戦後日本資本主義の構造的特質と、「危機」の解明にあてられていて興味深い、ここには
「戦後大不況期段階」論も「二〇世紀末大不況」論もスタグフレーション論も出てこない。

また、この論文でみるかぎり、大島氏の戦後日本資本主義の時期区分は、五五〜七一年¹⁷高度成長期（第一局
面（五五〜六二年）第二局面（六五〜七二年）、七一〜¹⁸危機局面とされ、六二〜六五（つまり、山田氏のいう戦後大不況
期段階¹⁹への時期）は「矛盾展開」の時期とされている。日本の「二〇世紀末大不況」期を六〇年半ばまで引き上

げようとしているのかと推測した筆者の考えはあるいは当をえていないのかもしれない。

もちろん大島氏は、高度成長期の展開を「蓄積定型」⇨「蓄積の型」の内的矛盾として押えられ、戦後重化学工業の蓄積定型の成立⇨その内的矛盾の展開⇨その蓄積の崩壊の危機局面として戦後過程をそれなりに見事に整理しておられる。しかし、問題は、IMF体制の崩壊⇨危機発現を検証するだけにとどまらず、そのもとの日本資本主義の危機の構造を全機構的に明らかにすることであり、同時に、そのもとの変革主体の形成の条件と状況をどのように把握するかということであろう。

この点に第五の疑問点も出てくる。大島氏の場合危機の把握に主体の問題はどのように設定されてくるのだろうか。とりわけ、危機⇨社会主義への移行局面を主張される氏の場合、その疑問は一層深まる。主体抜き移行論など大島氏が考えておられるはずはないのだから、前述のような柴垣氏の所説を積極的に乗りこえていくうえからも、この点の究明を大島氏に期待したい。

- (1) 両派の人びとによる戦後日本資本主義にかんする諸労作と問題点については、さし当り拙稿「戦後日本資本主義論 について」(立命館大学人文科学研究所『総合研究会報』第二号、八〇年十月)参照。
- (2) 山田盛太郎氏の一九六五年土地制度史学会報告(『土地制度史学』三〇号「会報」六六年)。
- (3) 大島雄一「戦後日本資本主義の現段階」(日本科学者会議編『日本の科学者』八〇年二月号特集「日本資本主義の現段階」所収)七ページ。
- (4) さし当り、二瓶敏「戦後日本資本主義の戦後再編と危機の進行」(『土地制度史学』四一号、六八年十月)、同「戦後日本資本主義の構造的危機把握のために」(専修大『社会科学年報』一〇号、七六年)、古川哲「現代日本資本主義の危機構造」(『世界経済評論』七七年四月号)、南克己「戦後重化学工業段階の歴史的地位」(島・大橋・宇佐美編『新マルクス経済学講座』第五卷「戦後日本資本主義の構造」所収、七六年)など参照。

- (5) 大島雄一「二〇世紀末大不況の歴史的 성격」(『エコノミスト』七六年三・一号)、同「戦後日本資本主義分析の軌跡」(『エコノミスト』七九年一・一六号)、同「一般的危機論と戦後日本資本主義分析」—方法論的反省—(『経済理論学会編『現代資本主義と全般的危機』同会年報一四集、青木書店七七年)、同「資本主義分析と危機論」(『現代と思想』三四号七八年)、同「戦後改革把握の基礎視點」(『歴史評論』七七年一月号)、同「戦後日本資本主義の構造と段階」(塩沢君夫・後藤靖編『日本経済史』七七年)、同「現代帝国主義と財政、通貨危機」(新マルクス経済学講座) 3 「帝国主義と現代」所収、七二年)
- (6) 大島「現段階」五ページおよび一一ページなど。
- (7) 同六ページ。
- (8) 同八ページ。
- (9) 大島前掲「現代帝国主義と財政・通貨危機」二七五ページ。
- (10) 大島前掲「資本主義分析と危機論」八ページ。
- (11) 大島「二〇世紀末大不況の歴史的 성격」一一一ページ。
- (12) 大島前掲「戦後日本資本主義の構造と性格」四九六ページ。
- (13) 大島「現段階」五ページ。
- (14) 大島前掲「構造と段階」四九六ページ。
- (15) 大島「現段階」六〇八ページ。および「二〇世紀末大不況の歴史的 성격」一一〇〜一一一ページ。
- (16) 「現段階」七ページ。
- (17) 同六〇七ページ。
- (18) 「二〇世紀末大不況の歴史的 성격」(一一一ページ)。
- (19) 「現段階」八ページ。
- (20) 「資本主義分析と危機論」一九ページ。
- (21) 「構造と段階」四八七〜九ページ。

「むすび」にかえて

もともと、この小論は、現段階の日本資本主義の危機の構造を解明するための準備作業のひとつとして取組まれたものである。はじめの予定では、このあと、林直道、中村静治、青山四郎氏らの論文の検討も行い、マルクス経済学者の「危機論」の総括的分析、さらに、政府・財界サイドの「危機論」として、いわゆる「経済安全保障論」や「総合安全保障論」をNIRA（総合研究開発機構）資料、政府関係文書などで点検、わが国での「経済危機」認識のレベルや内容を確かめてみることにしていた。しかし、大島氏の検討までで、予想外に枚数が重なり、予定を大幅に縮小せざるをえなくなってしまった。

しかし、講壇マルクス経済学の二大潮流の現段階認識の問題点は一応明らかになったと考える。危機論ぬきの現段階把握がマルクス主義の基本命題からの逸脱を含むものであることを確認したうえで、なお、危機カテゴリーの整理、確定の必要、それを導きの素とする現段階の科学的認識と把握をいそがなければならないということが、さし当っての結論である。